

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(環境省)

事業名	J-VER制度を活用したCO2削減・復興支援・節電等緊急支援事業			担当部署	地球環境局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室	室長 上田 康治	
会計区分	一般会計			施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制		
根拠法令(具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項			関係する計画、通知等	「復興への提言～悲愴のなかの希望～」(東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(東日本大震災復興対策本部) 京都議定書目標達成計画、低炭素社会づくり行動計画		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災復興支援に際して、節電とCO2排出量削減の両立に留意しながら、省エネ設備等民間の設備投資を早急に促していくとともに、地域資源の活用、雇用創出や経済活性化などの産業振興が求められるが、地勢的条件等により、収益性が低く、事業の開始・継続が困難な事業が多い。そこで、本事業では、民間資金の循環を目指すオフセット・クレジット創出、同クレジットを活用したカーボン・オフセットの取組支援を行い、復興支援・地域支援に資するものとする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	節電・省エネ機器の導入、震災復興等に地域資源を活用したエネルギー転換などを行うとする事業者のオフセット・クレジット(J-VER)認証、地球温暖化対策としてカーボン・オフセット認証の支援を通じて、単なる外部からの助言では企業の投資を促すことが難しい、投資回収年数が中長期にわたる設備投資案件に対し、クレジットの創出・売却を通じ民間資金の還流を、復興に向けた当該企業の投資インセンティブとすることで、こうした案件への投資の活性化を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
23年度予算額(単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計		
	1,402	-	-	400	1,802		
成果目標(アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標(アウトプット) (※上段()内は予算措置の原額に係る見込み)	23年度活動見込	
			23年度	()年度			活動指標
	カーボン・オフセット取組支援件数×1件あたりの平均オフセット量	t-CO2	29,100	()	カーボン・オフセット取組支援件数	件	(45) 30
単位当たりコスト	4,000,000 (円/件)			算出根拠	予算額(400百万円) ÷ 平成23年度のカーボン・オフセット取組見込み件数(100件)		

事業所管部署による点検

項目	内容
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方の整合性がとられているか。	J-VER制度の方法論に含まれる省エネ設備導入は、下記基本方針の考え方に沿うものである。 「復興への提言」第4章開かれた復興、(2)経済社会の再生 ① 電力安定供給の確保とエネルギー戦略の見直し の項目に整合する。 「東日本大震災からの復興の基本方針」、 5 復興施策、(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり、 ②再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギー対策等の推進、 (ii)地域冷暖房での活用も視野に入れたコジェネレーションシステムやHEMS(住宅のエネルギー管理システム)、高効率空調、LED照明等の高効率照明等省エネ製品の導入促進及びネット・ゼロエネルギー住宅の普及の加速化等住宅や工場・ビルの省エネ投資促進を行う。
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今年度の支援事業においても、被災地域におけるペレットストーブ導入によるJ-VER案件申請があるなど、冬の節電対策にも資するという観点からニーズはあり、更に被災地産のJ-VERがカーボン・オフセットに活用される事例も増えており、クレジット購入側である民間企業等のニーズも強く、優先度は高い。
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。	被災地産のJ-VERを用いたカーボン・オフセットを行う民間事業者の取組はメディア等にも取り上げられ、事業者のCSR活動と被災地支援の両立を果たしており、被災地支援の新しい形として効果的な事業であると考えられる。
費用対効果や効率性の検証が行われたか。	クレジット取引を通じた民間資金の活用により、効率的な事業実施が可能。また、クレジット創出のために必要な第三者機関による検証費用の低減に努めるなど、費用対効果を高める方式をとっている。
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。	東日本大震災以降生じた電力需給の逼迫の解消と東日本の迅速な復興を実現するための事業であり、国が率先して行う必要性のある事業である。本事業は、民間事業者や自治体では実施に時間がかかる今冬・来夏の節電対策について、国が資金面での支援等積極的に関与する事により円滑に実施することを目指したものであり、適切な役割分担の下に実施される事業である。
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。	節電と地球温暖化対策を両立する事業として、省内他事業とも整合は取れている。創出されるJ-VERは本事業だと被災地限定となるが、先行事例等を踏まえながら、被災地で導入されやすい取組を重点的に進め、計画的に実施される事業となっている。
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。	本事業については、H22年度から実施している事業であることから、事業の迅速な着手・執行が可能。事業者の採択においては、広く公募を行い、採択していく予定。

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第1次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。
注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第1次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × 円/)」などと記入すること。
注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。